# 町立診療所の経営状況について

#### 【調査概要】令和2年8月31日開催

国民健康保険診療所「やまゆりクリニック」は、平成30年6月15日に開院、現在、 医師・看護師など7名体制で運営している診療所です。開院後2年が経過したことから調査しました。

## 【論点と意見】

# 医薬分業の検討と、町民利用に向けたPRの強化を!

#### 1 医薬品の適切な管理を!

医薬品の発注・管理については、診療所医師の指示の下、適切に管理しているとのことだが、医師任せにすることなく、担当課として責任をもって現状をしっかり把握するべきである。健全経営を目指すためにも、医薬分業について検討を進められたい。

# やまゆりクリニック

開院後2年の「やまゆりクリニック」

## 2 経営安定化に向けた取り組み、診療所利用促 進の周知を!

特色ある町立診療所を目指し、家庭・町内福

祉事業所・町立診療所が綿密に連携できる「訪問診療の構築」など福島町に合った経営 をさらに検討されたい。

また、町立診療所の診療科目は、内科・小児科・消化器内科、禁煙外来、さらに、検査機器充実により各種検査や人間ドックを実施しているが、町民に向けたPRをさらに強化し、利用促進を図られたい。

# 今後の吉岡温泉の方向性について

# 【調查概要】令和2年10月9日開催

建築後26年の吉岡温泉は、雨漏りや 老朽機器の修繕等をしながら現在に至っ ており、継続的に所管事務調査をしてき ましたが、今後の吉岡温泉の方向性につ いて調査しました。

# 【論点と意見】

# 町民利用を主眼に、シンプル・コンパクトな温泉を!

#### 1 総括的意見について

町が示した新築に係る基本的方向性は、理解した。

今後検討される施設については、少子高齢化が進む人口動態、利用実態の変化を勘案し、町 民利用を主眼とし、シンプルな形状、コンパクトな規模を基本に、広く町民の声を反映させな がら、後年時の経常経費圧縮に資する施設整備となることを強く望むとともに、現施設におけ る下記の課題等解決の検討を進められたい。

- (1) 現施設の屋根雨漏りの原因究明~度重なる雨漏り
- (2) 揚湯量の確保と施設運営 ~揚湯量に応じた運営形態の検討
- (3) 利用者一人当たりコストの抑制~経常経費の抑制と合理的な経営管理

#### 13 福島町議会だより

# 第5次福島町総合計画の変更について

#### 【調査概要】令和2年10月20日開催

今年度のローリング作業に伴う後期実 施計画の変更内容を調査しました。

# 【論点と意見】

# 民間移管を視野に良好な事業展開の試行を!

#### 1 蝦夷アワビブランド化事業費

アワビの年間6万個の販売数量については、今後の民間移管等を視野に入れた設定とのことであり、 人件費等経常経費節減、販売サイズや販売単価に対する購入者の意見聴取、市場価格の厳しい変動に基づく販売単価の検討など、今後の良好な事業展開のための試行作業を、さらに進めていただきたい。



陸上養殖の蝦夷アワビ販売会

# 道の駅再整備:将来を見据え慎重に検討を!

#### 2 道の駅再整備事業

道の駅の再整備については、本年3月、町民等で組織した道の駅「横綱の里ふくしま」再整備基本計画策定委員会より再整備基本計画書が町に提出され、これに基づき令和3年度に事業内容検討、令和4年度から順次、基本構想・基本設計の策定等を進めるとのことである。

施設整備にあたっては、冬期間の利用や交通動態、地場産品の販売や他の道の駅との差別化など、福島らしい特色や課題に対する取り組みが強く求められるとともに、管理運営方法についても重要な検討事項となることから、事業内容の検討段階から将来を見据え、多くの町民に利用され親しまれる施設の在り方についても、慎重に検討・協議を重ねるべきと思慮する。





現在の道の駅「横綱の里ふくしま」(横綱記念館・駐車場・物産センター・トイレ)

# 吉岡温泉:現状に合った規模・形状で事業費圧縮・運営費抑制に連動する計画を!

#### 3 吉岡温泉整備事業

現施設は、早い段階から雨漏りと修繕を繰り返してきた施設である。

新施設の整備にあたっては、長期的維持管理を視野に、町の現状に合った施設規模や形状、施設整備後の補償期間確認等、町の考え方を設計会社に的確に伝え、事業費の圧縮・運営費抑制に連動する計画を期待する。

# 学校給食における地元食材 活用状況について

## 【論点と意見】

#### 【調查概要】令和2年7月20日開催

平成26年策定の「健康づくり推進計画」に基づく「児童生徒への地産地消を通じた食育の推進・食生活の指導等」の取り組みが進められている、学校給食における地元食材の活用状況を調査しました。

# 生産者が見える安心安全な地元食材の有効活用を!

#### 1 地元産米等の使用拡大を

学校給食における地元産米の使用目標割合50%は、平成29・30年度では、ほぼ目標数値に近い割合となったが、令和元年度の使用量は約13%に止り、対応に疑義が残る。町・農協・教育委員会は諸課題を調整、地元農産物の納品体制を確立し、目標数値を高く掲げ、有効活用されることを強く望む。



収穫の秋(三岳地区の稲刈り風景)

#### 2 水産物の一次処理検討で活用検討を

地元水産物の活用が少ない理由は、給食センター

での当日一次処理が難しく、処理済みの水産物を購入しているとのことだが、地元水産物の利用促進のため、一次処理している水産加工業者や漁業協同組合等と、学校給食の継続的利用と拡大について協議の機会を設けることが肝要と思慮する。

#### 3 食育の推進について

従来から実施している食育授業の推進等を、さらに継続されたい。

# 道立福島商業高等学校の 今後の在り方について

# 【論点と意見】

#### 【調查概要】令和2年10月8日開催

今年度の高校の入学者は8名で、令和3年度入学者が10人未満となった場合、入学者の募集停止となる可能性が出てきたため、今後の高校の在り方について調査した。

# 道立存続活動の推進と、児童数減少等の現状認識を!

#### 1 令和3年度入学者10人以上確保の努力を

道立高校は、福島町にとって、子供たちの大切な高等教育の場であるとともに、町民の精神的支柱でもあり、地域に及ぼす経済効果も大きい。従来実施の各種支援事業、札幌・函館市内・渡島檜山管内中学校への募集パンフレットの送付継続と併せ、新たに全国募集による入学者数の確保等の検討を進めながら、当面の課題である入学者10人以上確保の努力を続けていただきたい。

#### 2 中高連携の部活動の実施と特色ある学校づくりを

勉学とともに学校生活の重要な要素である部活動の積極的な中高連携、専門性を有する指導教員の確保、卒業生の地元雇用確保の支援等、特色ある学校づくりを検討・推進されたい。

#### 3 総括的意見

町が示した「入学者の全国募集と寮の整備、地域密着型の教育課程等の検討」は理解するが、 児童数減少等の厳しい現状を把握し、準備・検証を進められたい。

#### 15 福島町議会だより

# 第5次福島町総合計画の変 更について

#### 【調査概要】令和2年10月19日開催

今年度のローリング作業に伴う後期実施計画の変更内容を調査しました。

## 【論点と意見】

# 函館バスの車両更新は慎重に!

#### 1 函館バス(松前木古内線)車両更新事業

今年度のバス更新事業は、「新型コロナウイルス感染症の影響で困難」とのことであるが、車両更新に際しては、国庫補助金の更新基準、函館バスの社内基準、実際の更新年数を実態調査し、安全な車両による地域交通の確保と、車両更新に係る財源負担の軽減の両視点から慎重に協議を進められたい。



朝の函館行きバスの様子(横綱記念館前バス停)

# まちづくり工房:人的な組織体制を整えて主体的な経営を!

#### 2 福島町まちづくり工房運営支援事業

町では、まちづくり工房の決算状況・今後の組織体制の構築を考慮し、令和3年度から令和5年度までの3か年間、財政支援を実施するとの内容であるが、本来的には、今後の工房の運営状況等の見通しを、理事会や総会で主体的に協議・検討した上で町に要望しなければ、工房設立の所期の目的である自立した組織としての運営が醸成されないと思慮する。

# 福島町議会議員・福島町長の選挙公営に関する条例について

# 【論点と意見】

# 定例会3月会議条例提案に向けて、 さらに検討を!

#### 【調査概要】令和2年10月19日開催

公職選挙法が改正になり、選挙用自動車の使用料やポスター・ビラ等が、関係条例の制定により公費負担となることになりましたので、調査しました。

#### 1 実態を踏まえて、公費負担の抑制を!

ポスターの公費負担額については、公職選挙法で定義されているが、条例制定を先行している道内市議会では、法規定の公費負担額を下回る市議会があり、また、前回の町議会議員選挙の実績を見ても、法規定の公費負担額を大きく下回っていることから、降雨時のポスター張替えの実態などを考慮したポスター掲示場数の乗率、先行町村条例や町の実態、公費負担の抑制等を視点とした再検討を強く望む。

#### 2 選挙公報活用で十分役割を果たす!

平成15年の選挙公報発行を機会に、立候補者の申し合わせにより選挙用ハガキの使用自粛をしている。今回の法改正により、選挙用ビラ作成費が新たに公費負担の対象となったが、これも選挙公報の活用で十分役割を果たすことができると思慮されることから、公費負担の抑制を視点として、条例(案)からの削除を検討願いたい。